

商品先物取引業者の情報開示

平成 28 年 5 月 1 日備置

# EVOLUTION JAPAN 株式会社

(平成 27 年 12 月期)

## 1. 会社の概況

### ①商号、許可年月日等

商号又は名称	EVOLUTION JAPAN 株式会社
代表者名	代表取締役会長兼社長 ジョン・フー
所在地	東京都千代田区紀尾井町 4-1
電話番号	03-4510-3300 (代)
許可年月日	平成 22 年 12 月 13 日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

### 会社の沿革

当社は、昭和42年7月に商品取引所法が改正され、昭和46年1月から従来商品仲買人と呼ばれていた商品取引員が許可制に移行したことを契機に創業した会社であります。当時、東京穀物商品取引所の会員で商品仲買人でもありました「林大株式会社(昭和41年9月7日設立)」が廃業の意思をかためていたことから、その営業権を譲り受け、商号を「エース交易株式会社」に変更のうえ、昭和46年2月12日、事実上の創業をいたしました。平成25年12月3日に商号を「EVOLUTION JAPAN株式会社」に変更、及び平成27年4月1日に本社を東京都千代田区紀尾井町4番1号へ移転しております。

年月	概要
昭和46年2月	商品先物取引の受託業務を目的として、エース交易株式会社を東京都新宿区西新宿三丁目3番11号に創業。資本金9,000万円。 興業商事株式会社を設立。
昭和46年4月	本社を東京都中央区日本橋富沢町7番地6号へ移転。
昭和46年5月	農林大臣及び通商産業大臣より、東京穀物商品取引所、東京砂糖取引所、前橋乾繭取引所、東京繊維商品取引所の商品取引員の許可を受ける。
昭和46年7月	本社を東京都渋谷区東一丁目26番26号へ移転。
昭和46年9月	北海道穀物商品取引所へ会員加入。
昭和46年10月	神戸穀物商品取引所へ会員加入。
昭和48年5月	豊橋乾繭取引所へ会員加入。
昭和54年5月	事務の合理化を図るため、事務用コンピュータ導入。業務のリアルタイム・オンライン処理開始。
昭和57年3月	通商産業大臣より、東京金取引所(現、東京商品取引所)の商品取引員の許可を受ける。
昭和59年3月	グランド交易株式会社を吸収合併。農林水産大臣より、大阪穀物取引所、関門商品取引所、神戸生絲取引所の商品取引員の許可を受ける。大阪支店、福岡支店等、9支店開設。
昭和59年11月	通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場、同繊維市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和60年12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和61年7月	「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される(その後、11年連続して「誘導基準適合取引員」に認定される)。
昭和62年2月	大都通商株式会社より営業権を譲り受ける。農林水産大臣より、大阪砂糖取引所、豊橋乾繭取引所の商品取引員の許可を受ける。名古屋支店等4支店開設。
昭和62年12月	大宮支店を開設。
昭和63年3月	通商産業大臣より、大阪繊維取引所の商品取引員の許可を受ける。
平成2年3月	社員研修施設及び保養施設として、静岡県伊東市に「エースプラザ」竣工。
平成2年4月	リアルタイム・オンライン処理の充実、売買取引のシステム化、情報処理の充実を図るために、大型汎用コンピュータを導入。
平成3年7月	ファンド事業部を開設。
平成3年8月	札幌支店を開設。
平成3年10月	ホームトレード部を開設。
平成4年4月	農林水産大臣より、北海道穀物商品取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成4年10月	大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より、商品投資販売業者(運用法人)の許可を受ける。

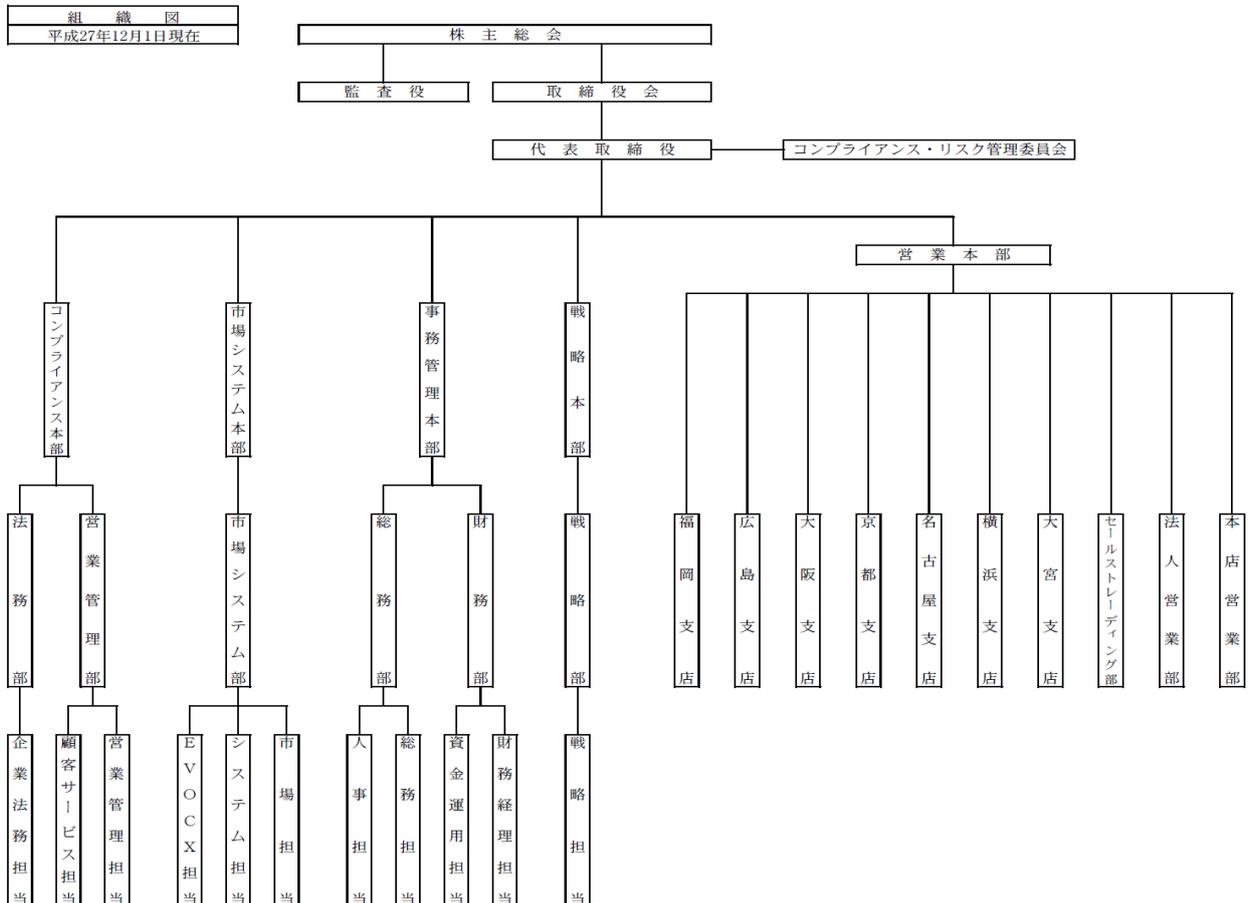
年月	概要
平成5年2月	エースマーキュリーカンパニーを設立(現・非連結子会社)。
平成5年3月	「純金積立定額購入プラン」の販売を開始。
平成6年4月	通商産業大臣より、神戸ゴム取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成6年10月	本社を東京都港区六本木一丁目9番9号へ移転。
平成7年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭市場に登録。
平成8年4月	関東財務局長より金融先物取引業の許可取得(同年6月東京金融先物取引所に会員加入)。
平成9年4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける(同年10月大阪商品取引所アルミニウム市場の商品取引員の許可を受ける)。
平成10年7月	農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年6月	通商産業大臣より、石油市場(現：東京商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年8月	本社ビル完成に伴い、本社を東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号へ移転。
平成11年9月	営業の集中・強化を目的に、日本橋、新宿、五反田、池袋の4支店を本社に統合する。
平成11年11月	農林水産大臣より、畜産物市場(中部商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年12月	通商産業大臣より、石油市場(中部商品取引所)の変更の許可を受ける。 インターネットを活用したオンライン取引「L E T A C E」のサービス開始。
平成12年1月	「店頭外国為替証拠金取引」を開始。
平成12年12月	新潟支店を開設。
平成13年5月	農林水産大臣より、農産物市場(横浜商品取引所)の変更の許可を受ける。
平成14年6月	農林水産大臣より、水産物市場(現・大阪堂島商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成14年9月	経済産業大臣より、ニッケル市場(大阪商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成15年6月	船橋支店を開設。
平成16年1月	コアバシフィック山一証券株式会社の株式を取得し、商号をアルパース証券株式会社に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	農林水産大臣・経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受ける。
平成17年7月	「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」を開始
平成17年7月	関東財務局長より金融先物取引業の登録を受ける。(関東財務局長(金先)第6号)
平成17年10月	鉄スクラップ市場(中部商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成18年1月	当社の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げる。
平成19年7月	コールセンターを開設。
平成19年9月	関東財務局長より金融商品取引業(第一種・第二種)の登録を受ける。(関東財務局長(金商)第251号)
平成20年3月	エースアセットパートナーズ株式会社を設立。
平成20年4月	ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社を設立。
平成20年8月	石油法人部を開設。
平成20年9月	「エースでねえ！FX」を開始。
平成21年3月	エースアセットパートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントに変更。
平成21年10月	貴金属市場(中部大阪商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成22年3月	日経・東工取商品指数市場(現・東京商品取引所)の受託取引参加者として同市場での取引を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の各市場の統合に、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場。
平成22年10月	中京石油市場(現・東京商品取引所)の受託取引参加者として同市場での取引を開始。
平成23年8月	農産物市場(関西商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成24年5月	持株会社制への移行に伴い、エース取引設立準備株式会社を設立。
平成24年12月	興栄商事株式会社の商号をエース取引不動産株式会社に変更。
平成25年2月	農産物・砂糖市場(現・東京商品取引所)の受託取引参加者として同市場での取引を開始。
平成25年6月	Ace Investment Inc.(現・Evolution Japan Group Holding Inc.)による公開買付けにより大阪証券取引所JASDAQ市場の株式を非上場化。 金融商品取引業(第一種・第二種)を廃業。
平成25年10月	株式会社マックスマネー・インベストメントの商号をEVOLUTION総研株式会社に変更。

年月	概要
平成25年11月 平成25年12月	関東財務局長より金融商品仲介業の登録を受ける。(関東財務局長(金仲)第662号) 商号をEVOLUTION JAPAN株式会社に変更。
平成26年2月	アルバース証券株式会社の商号をEVOLUTION JAPAN証券株式会社に変更。 ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の商号をEVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社に変更。
平成26年10月	キャピタルリアルティ株式会社の株式を取得。(現・連結子会社) エース取引不動産株式会社の株式を売却。
平成27年4月 平成27年9月	EVOLUTION JAPAN証券株式会社、EVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社及びEVOLUTION総研株式会社の株式を売却 キャピタルリアルティ株式会社の商号をEVOLUTION JAPAN管財株式会社に変更(現・連結子会社) 本社ビル売却に伴い、本社を東京都千代田区紀尾井町4番1号へ移転。 「EVO デポジット・ゴールド」を開始。

## ②事業の内容

当社は、商品先物取引業を中心とする投資サービス事業を営んでおります。具体的には、「商品先物取引法」に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引(商品先物取引法第2条第3項第1号から第7号に規定する現物先物取引、現金決済取引、オプション取引等)について、顧客の委託を受けて執行する業務(以下「受託業務」という)を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、金融商品仲介業、貴金属並びに石油製品等の現物商品販売業、貴金属等の保管及び消費寄託業を営んでおります。

### (1) 組織図



## (2)業務の内容

### (a) 商品先物取引業

当社は、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名
大阪堂島商品取引所	農産物	東京コメ、大阪コメ
東京商品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、金限日、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム
	ゴム	RSS3号
	石油	ガソリン、灯油、原油、軽油
	中京石油	ガソリン、灯油
	農産物	小豆、一般大豆、とうもろこし

### (b) 兼業業務

#### (ア) 金融商品仲介業

当社は、金融商品取引法に基づく金融商品仲介業者の登録を受けて、平成26年1月6日より関係会社のEVOLUTION JAPAN証券株式会社にて募集を開始した「エボリューションUSレンディングファンド」を販売しております。

#### (イ) 貴金属等の保管及び消費寄託

当社は、「EVO デポジット・ゴールド」という商品を扱っております。

#### (ウ) その他の事業

当社は、経営コンサルタント業を行っております。

### ③営業所の状況

店舗の名称	所在地	電話
本店	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号	03-4510-3300(代)
大宮支店	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町一丁目110番地	048-642-4649(代)
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目8番地	045-662-4649(代)
名古屋支店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号	052-201-4649(代)
京都支店	〒604-8151 京都市中京区蛸薬師通烏丸西入ル橋弁慶町227	075-231-4649(代)
大阪支店	〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目1番4号	06-7668-4649(代)
広島支店	〒730-0032 広島市中区立町2番25号	082-240-4649(代)
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目2番2号	092-411-4649(代)

(平成27年12月31日現在)

### ④財務の概要

決算年月 平成27年12月期

(a) 資本金	3,245,237 千円
(b) 営業収益	1,694,423 千円
(c) 受取手数料	1,677,191 千円
(d) 売買損益	6,409 千円
(e) 経常利益	364,559 千円
(f) 当期純利益	488,036 千円
(g) 純資産額規制比率	396.7 %

### ⑤発行済株式総数

発行済株式の総数： A種種類株式 7株 (平成27年12月31日現在)

株式上場等の有無： 無

⑥上位 10 位までの株主の氏名等

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	議決権に対する持株数	議決権に対する割合 (%)
Evolution Japan Group Holding Inc.	7	100.00
合計 1名	7	100.00

⑨役員状況

平成27年12月31日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 会長兼社長	ジョン・フー	有	常勤
取締役	ショーン・ローソン	無	非常勤
取締役	大橋 正直	無	常勤
取締役	新垣 嘉啓	無	常勤
取締役	林 正博	無	常勤
監査役	所司原 一郎	無	非常勤

- (注) 1. 取締役ショーン・ローソンは、社外取締役であります。  
2. 監査役所司原一郎は、社外監査役であります。

⑩役員及び使用人の数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	6名	2名	132名	138名
うち外務員	2名	0名	110名	112名

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

## 2. 営業の状況

### ①営業の経過及び成果

#### 【事業環境の概況】

当期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資、輸出という主要項目の弱含みにより総じて低迷を強いられ、原油価格の下落や円安の影響で成長率の高まりが期待されたものの、特に個人消費において天候不順や耐久消費財の反動減が見られたほか、中小企業における賃上げの動きが鈍かったことでアベノミクス戦略が足踏みをし消費を低迷させることになりました。一方で、世界経済は欧米で緩やかな回復が持続しているものの、新興国を中心に減速感が強まってきており、全体としては力強さを欠く状況が続くなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

#### 【事業別の状況】

##### ① 商品先物取引業務

当事業年度の商品先物取引業務は、期初以降為替の動きに追随した展開を続けていましたが、夏場には株価急落の影響を受けて商品市場に資金シフトが起き、特に貴金属市場の取引が活性化しました。その結果、当事業年度の商品先物取引業務にかかる委託売買高は624千枚、受取手数料は16億77百万円となり、売買損益につきましては、6百万円の利益となりました。

##### ② 金融商品仲介業務

当事業年度の金融商品仲介業務は、平成26年1月6日より関係会社のEVOLUTION JAPAN証券株式会社にて募集を開始した「エボリューションUSレンディングファンド」を金融商品仲介業として販売することになり、当事業年度の金融商品仲介にかかる手数料は10百万円となりました。

##### ③ 貴金属等の保管及び消費寄託業務

当事業年度の貴金属等の保管及び消費寄託業務は、平成27年9月24日より取扱を開始致しました「EVO デポジット・ゴールド」の運用評価益として5百万円を計上致しました。

##### ④ その他の事業

当事業年度のその他の事業としましては、貴金属地金の売却益として13百万円を計上いたしました。

また、当事業年度における当社の営業費用は経費節減に努めた結果、15億49百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は16億94百万円、営業利益は1億44百万円、経常利益が3億64百万円となり、当期純利益は4億88百万円となりました。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、顧客満足度のさらなる向上を目指した質の高いサービス体制を一層充実させるとともに、業務の効率化を進め、業績向上に努めていく所存であります。

# EVOLUTION JAPAN 株式会社

## ②取引開始基準

### (対面取引)

商品取引契約締結にあたり、次の各号に適合した顧客に対して商品先物取引の勧誘及び受託を行うものとする。

- (1) 当該顧客がデリバティブ取引について相当の知識又は経験があり、商品先物取引の仕組み等を十分理解していること。
- (2) 当該顧客が商品先物取引を行う上で十分な資産を有していること。
- (3) 当該顧客について所定の本人確認が行われていること。
- (4) 当該顧客の自宅又は連絡先が顧客管理を行う上で、支障なく連絡が取れる状況にあること。

### (電子取引)

商品取引契約締結にあたり、顧客より徴収した「オンライン口座開設申込書」もしくは「商品先物取引口座設定申込書」(以下「オンライン口座開設申込書」という。)に基づき次の各号について審査判断し、適合した顧客から商品先物取引の受託等を行うものとする。

- (1) 当該顧客がデリバティブ取引について相当の知識もしくは経験があり、商品先物取引の仕組み等を十分理解していること。
- (2) 当該顧客が商品先物取引を行う上で十分な資産を有していること。
- (3) 当該顧客について所定の本人確認が行われていること。
- (4) 当該顧客の自宅又は連絡先が顧客管理を行う上で、支障なく連絡が取れる状況にあること。

③顧客数

顧客数 3,079名 (平成27年12月31日現在)

### 3. 経理の状況

#### ①貸借対照表（平成27年12月31日現在）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>		<b>（ 負 債 の 部 ）</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,729,293</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,779,569</b>
現金及び預金	3,711,528	短期借入金	2,399,360
委託者未収金	165,130	未払金	51,218
商品	190,563	未払法人税等	5,972
保管有価証券	1,293,785	預り証拠金	6,620,596
短期差入保証金	3,457,541	預り証拠金代用有価証券	1,271,486
委託者先物取引差金	2,962,370	未払株主配当金	1,316,636
未収入金	294,933	その他	114,299
未収収益	122,877	<b>固定負債</b>	<b>590,275</b>
短期貸付金	3,373,746	退職給付引当金	268,361
その他	157,763	長期受入保証金	81,564
貸倒引当金	△ 946	借入地金	240,236
<b>固定資産</b>	<b>9,536,569</b>	繰延税金負債	113
<b>有形固定資産</b>	<b>1,053,193</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>359,775</b>
建物	818,281	商品取引責任準備金	359,775
構築物	86	<b>負債合計</b>	<b>12,729,620</b>
車両	10,081	<b>（ 純 資 産 の 部 ）</b>	
器具及び備品	54,764	<b>株主資本</b>	<b>12,517,828</b>
土地	169,978	<b>資本金</b>	<b>3,245,237</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>12,074</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>2,715,614</b>
ソフトウェア	8,265	資本準備金	2,715,614
電話加入権	3,762	<b>利益剰余金</b>	<b>6,575,159</b>
その他	45	利益準備金	556,740
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,471,302</b>	その他利益剰余金	6,018,419
投資有価証券	150,067	別途積立金	3,684,936
関係会社株式	1,320,468	繰越利益剰余金	2,333,482
出資金	950	<b>評価・換算差額等</b>	<b>230</b>
長期差入保証金	577,062	その他有価証券評価差額金	230
長期貸付金	5,441,081		
長期未収入金	1,027,474		
長期前払費用	8,968		
その他	250,964		
貸倒引当金	△ 305,735	<b>純資産合計</b>	<b>12,536,242</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,265,863</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>25,265,863</b>

②損益計算書（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで）

（単位 千円）

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		<b>1,694,423</b>
受 取 手 数 料	1,677,191	
売 買 損 益	6,409	
そ の 他	10,822	
<b>営 業 費 用</b>		<b>1,549,851</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,549,851	
<b>営 業 利 益</b>		<b>144,572</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>332,825</b>
受 取 利 息	315,345	
受 取 配 当 金	5,878	
そ の 他	11,601	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>112,838</b>
支 払 利 息	15,045	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53,720	
そ の 他	44,073	
<b>経 常 利 益</b>		<b>364,559</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>377</b>
固 定 資 産 売 却 益	377	
<b>特 別 損 失</b>		<b>159,176</b>
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	25,907	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	89,433	
そ の 他 特 別 損 失	43,835	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>205,760</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		36,868
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額		319,144
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>488,036</b>

③株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	3,245,237	2,715,614	556,740	3,684,936	3,153,000
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—
当 剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△1,307,554
当 期 純 利 益	—	—	—	—	488,036
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△819,517
当 期 末 残 高	3,245,237	2,715,614	556,740	3,684,936	2,333,482

	株 主 資 本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	13,355,530	357	13,355,887
当 期 変 動 額	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,307,554	—	△1,307,554
当 期 純 利 益	488,036	—	488,036
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	△ 127	△ 127
当 期 変 動 額 合 計	△819,517	△ 127	△819,645
当 期 末 残 高	12,536,012	230	12,536,242

## 個別注記表

当社の計算書類は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）のほか「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 ……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(売却原価は移動平均法により算出しております。)
- ② 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
  - 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの ……移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 ……時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法……トレーディング目的で保有するたな卸資産

評価基準は期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は先入先出法による原価法により算定しております。)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産……定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金及び準備金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金……貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針の小規模企業等における簡便法を適用し、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

##### (3) 商品取引責任準備金……商品先物取引事故に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき計上しております。

#### 4. 消費税等の処理方法 ……税抜方式によっております。

**【貸借対照表に関する注記】**

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

預 金	2,100,000 千円
建 物	353,937 千円
土 地	135,580 千円

## (2) 担保に係る債務

短期借入金	2,399,360 千円
-------	--------------

## (3) 商品先物取引証拠金等の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産

保管有価証券	1,271,486 千円
商 品	29,400 千円

## (4) 日本商品委託者保護基金に預託している資産

現 金	114,380 千円
有 価 証 券	12,990 千円

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,813,840 千円

## 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1 千円
長期金銭債権	6,468,555 千円
短期金銭債務	1,307,763 千円
長期金銭債務	2,880 千円

**【損益計算書に関する注記】**

## 関係会社との取引高

営 業 取 引	1,635 千円
営業取引以外の取引高	
受 取 利 息	223,975 千円

## 過年度法人税等戻入額

税務上の留保金に係る未払法人税等について、前事業年度の株主配当金の支払いにより、取り崩したものであります。

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
A 種種類株式	7 株	—	—	7 株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月29日 定時株主 総会	A種種類株式	1,307,554千円	186,793,429円	平成27年3 月31日	平成27年 7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年 3月31日 定時株主 総会	A種種類株式	99,811千円	14,258,714円	平成27年 12月31日	平成28年 4月25日

### 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な内訳は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当額の否認等であり、全額評価性引当額を計上しております。

### 【金融商品に関する注記】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、商品先物取引を中心とする金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格及び取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象として主に商品先物取引の受託業務を行っております。また、保有現物商品（貴金属商品等）の価格変動のリスクをヘッジする目的で商品先物取引を利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。また、親会社であるEvolution Japan Group Holding Inc. への資金の貸付を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権、預金、長期貸付金等は、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式及び投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

商品先物取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門及び営業管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに残高を管理するとともに、債権の回収に努めています。商品先物取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引を行っております。また預金は信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとしております。長期貸付金については、親会社の財務内容を把握しております。

###### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業と

の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社が行う商品先物取引は、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々清算され、損益に計上しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,711,528	3,711,528	—
(2) 保管有価証券	1,293,785	1,293,785	—
(3) 短期差入保証金	3,457,541	3,457,541	—
(4) 短期貸付金	3,373,746	3,373,746	—
(5) 投資有価証券	1,320,423	1,365,883	45,459
関係会社株式	83,677	83,677	—
其他有価証券	5,441,081		
(6) 長期貸付金	△76,410		
貸倒引当金 (※1)	5,364,671	5,369,889	5,217
資産計	18,605,373	18,656,050	50,677
(1) 短期借入金	2,399,360	2,399,360	—
(2) 預り証拠金	6,620,596	6,620,596	—
(3) 預り証拠金代用有価証券	1,271,486	1,271,486	—
負債計	10,291,442	10,291,442	—
デリバティブ取引 (※2)	6,101	6,101	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目には ( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 保管有価証券

商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として預託を受けたものは、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

(3) 短期差入保証金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(6) 長期貸付金

元利金の合計額を新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り証拠金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り証拠金代用有価証券

商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として預託を受けたものは、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

デリバティブ取引

商品取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	66,390
関係会社株式	45

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Evolution Japan Group Holding Inc.	被所有 直接 100%	当社からの貸付	資金の貸付 (注 1)	—	長期貸付金	5,364,671
				利息の受取 (注 1)	223,975	長期未収入金	1,027,474

(注 1) 資金の貸付については、Evolution Japan Group Holding Inc.の金融機関からの借入につき、当社が当該金融機関から債権を譲り受けたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に改定しています。なお、担保は受け入れておりません。

### 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	Global Opportunity Fund Ltd. SPC, Segregated Portfolio Evo1	なし	当社からの貸付	資金の貸付 (注 2)	3,373,746	短期貸付金	3,373,746
				利息の受取 (注 2)	5,624	未収入金	5,624
親会社の 子会社	Evo fund spc, Evo1	なし	持分出資及び償還	出資金額 償還金額 売却損 (注 3)	3,463,180 3,373,746 89,433	—	—

(注 2) 貸付利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 3) 取引価格は、取引直近のファンドの純資産価額に基づいて決定しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 1,790,819,803 円 42 銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 69,719,465 円 00 銭

## ⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

※本計算書類中の記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。